

関西の  
教育施設特集  
2025

# 教育が地域を拓く 一次代を育てる学びの現場



滋賀県立高専キャンパスの完成イメージ(滋賀県立大学提供、グラウンドは野洲市が国有地に整備予定)

## ●大阪市など

### 一部エリアで児童急増

大阪府内では分譲マンション立地を背景に児童数が急増するエリアが出てきており、学校の新設や建て替えを急ぐ動きが一部で強まっている。

大阪市では中央区で増加する児童に対応するため、旧南高校第2グラウンド跡地(南船場1)を活用した新設小学校整備を計画。SRC造7階建て延べ約1万0720平方㍍の高層校舎を建設する。2025~26年度に実施設計をまとめ、27年度に工事入札(WTO)し着工、31年度の開校を目指す。実施設計は総企画設計が担当。

大阪狭山市では老朽化と教室不足の解消へ、市立狭山中学校(狭山4)の建て替え検討が本格化している。現在、昭和設計が25~26年度の2カ年をかけ基本計画を作成中。東除川を挟んで南北に分かれる校地の再配置や将来的な大規模校化を視野に入れた高層校舎による建て替え、運動場の拡張などを想定している。

関西圏で計画が進む教育施設

## ●兵庫県三木市 吉川地域に義務教育一貫校整備

兵庫県三木市は、2030年度の開校に向けて吉川地域で義務教育一貫校の新設を計画している。整備予定地は27年3月に閉校する県立吉川高校の跡地(吉川町渡瀬300の12、約4.5ha)。吉川小(同みなぎ台1の31の3)と吉川中(同大沢2)を施設一体型で統合する。

このほどまとめた基本構想によると一貫校は前期課程(小学校)が8学級、後期課程(中学校)が5学級で構成し、児童生徒数は230人を見込む。施設は普通教室(前期6室、後期3室)と特別支援学級教室(前期2室、後期2室)、特別教室、図書室、多目的室、管理系諸室のほか、地域に開かれた交流スペースやホールなどで構成する。

現在は基本計画策定業務の委託先の選定手続きを進めている。25年度内に業務着手し26年度中に基本計画を策定する。27年度に設計、28~29年度で工事を進める見通しだ。

## ●京都府長岡京市

### 26年度から長岡第三小建て替え

京都府長岡京市は、開校から50年が経過し施設の老朽化やバリアフリー化、給食施設の衛生管理基準への対応が課題となっている長岡第三小学校(今里4)について、校舎と体育館の建て替えによる学校施設全体の再整備を計画している。

同小学校は敷地面積1万8201m<sup>2</sup>で、校舎(RC造3階建て延べ4470m<sup>2</sup>)や体育館(同平屋585m<sup>2</sup>)、プール、放課後児童クラブなどで構成。新たに建設する施設は給食室を含む校舎が3階建て延べ5700m<sup>2</sup>程度、体育館は平屋900m<sup>2</sup>程度の規模を想定している。プールと付属棟(900m<sup>2</sup>程度)は改修する。普通教室は12室程度、特別支援教室は4~5室程度とし、特別室などを設けるほか、「ZEB Ready」の認証取得を予定している。26年3月まで設計を進め、26~30年度に校舎と体育館の新築・解体工事を行う見通し。基本・実施設計は大建設計が担当している。

## ●奈良・田原本町

### 3小学校統合、29年度開校へ

奈良県田原本町は田原本小学校(新町)、東小学校(大木)、北小学校(鍵)の3校を統合し、田原本小の敷地内に「まほろば小学校」を新設する。29年4月の開校を目指し、現在は仮設屋外運動場の整備工事などが進んでいる。

新小学校のコンセプトは「みらい共育拠点」。教室に全面開閉式の可動間仕切りや建具を設け、廊下と教室を一体化的に活用。地域住民などが児童と一緒に考えたり、郷土の文化や自然を学んだりできる地域連携協働スペースも設ける。ZEB化や太陽光発電パネル設置などを検討している。

校舎は敷地の南側に配置し、体育館と一緒に建設。規模はRC造3階建てで延べ約1万1000m<sup>2</sup>を見込む。概算事業費は約74億円。

基本・実施設計と施工監理は安井建築設計事務所が担当。校舎の建設工事は26年7月ごろの着工を予定している。

滋賀県は初の高等専門学校が2028年4月に誕生します。滋賀県は製造業などの産業が集積する一方、関西圏でも高専が未設置の「空白地帯」の状態が続いている。このため、県内産業界から技術系やものづくりの入材を輩出する高専の設置が長らく求められてきました。こうした声を受け、三月の大造知事が14年の知事選公約に高専検討を盛り込み、2期目から本格的にプロジェクトが始動しました。19年からの検討会の議論を経て、高専の整備方針が固まり、県立大学の運営法人による県立での設置が決定しました。

「整備場所はJR野洲駅から約1・3キロの立地で、琵琶湖の反対側にある高島市からでも60分圏内に位置しており、高専空白地帯をカバーする広域的な受け皿と

滋賀県で初となる高等専門学校の整備が2028年4月開校に向けて動き始めている。産業を支える人材の確保が課題となる中、教育の力で地域の未来を開こうと、受け皿となる教育環境の整備が段階的に進められており、県内産業からの期待も高まっている。高専設置計画の狙いや進捗、今後の展望などを、整備を担当する滋賀県立大学高専開設準備局の越後敏夫局長に聞いた。

## Interview

公立学校法人滋賀県立大学  
高専開設準備局長

越後 敏夫氏



滋賀県立高専

が2028年4月に誕生します。滋賀県は製造業などの産業が集積する一方、関西圏でも高専が未設置の「空白地帯」の状態が続いている。このため、県内産業界から技術系やものづくりの入材を輩出する高専の設置が長らく求められてきました。

こうした声を受け、三月の大造知事が14年の知事選公約に高専検討を盛り込み、2期目から本格的にプロジェクトが始動しました。19年からの検討会の議論を経て、高専の整備方針が固まり、県立大学の運営法人による県立での設置が決定しました。

「整備場所はJR野洲駅から約1・3キロの立地で、琵琶湖の反対側にある高島市からでも60分圏内に位置しており、高専空白地帯をカバーする広域的な受け皿と

なり得る」と考えています。地域の産業を支える技術者を安定的に育てるとともに、県内外から優秀な若者を呼び込み、一度は世界に羽ばたいて活躍するという「人材循環の拠点」としていきたいと考えています」

「25年度に法人内に「高専開

設準備局」を設置し、施設の設

計から教育カリキュラム、教員

確保など整備に向けた実動部

分を法人側に集約しました。用地

造成や予算措置は県が担い、法

人が学習運営と教育内容を固め

る形で役割を分担しています。

これまでの整備を加速していく

体制が整いました」

――学科構成と教育方針は。

「1学科4コース(情報技術、

電気電子、機械、建設・環境)

で、定員は1学年120人です。

データ活用やデジタル化の進展

を踏まえ、1年次は全員が基礎

として情報技術を学びます。建

設や機械など從来分野でも情報

技術の素養は必須であり、1年

次に幅広い素地となります。

分野ごとの基礎も相互に学べる

柔軟な教育体系を想定し、技術

の変化に対応できる基礎力を育

てたいと考えています」

――教育理念は、近江出身の陽

明学者・中江藤樹にちなんで、失

敗から学ぶ教育を大切にしてい

ます。エンジニアとして将来の

キャリアを支える基礎力を築く

ため、実習や演習に重点化した

力と実習しつ手を動かし、失

敗から学ぶ教育を大切にしてい

ます」

――敷地と施設計画は。

「全体敷地4万9500平方

メートル、学校敷地は約3万6

500平方メートルです。元々は県有

林で、地域の子どもたちにも親

しまってきた場所でした。南側の

森林を一部残し、自然環境を保

存かしたキャンパスを計画して

います。野洲川沿いの西側隣接

地では、国と野洲市が災害時の

緊急復旧や水防活動の拠点とな

ります。野洲川沿いの西側隣接

地では、国と野洲市が災害時の